

令和5年度業務棚卸表

課コード: 040300 課名称: 福祉部障がい福祉課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和5年度事業量		令和4年度事業量	令和3年度事業量	令和2年度事業量
細事業名称							
040300-004	03-06-02	平成3年度	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	出来るだけ多くの市民に、障がい者の活動状況について理解を深めてもらうために開催するものである。障がい者施設や福祉作業所、ボランティア団体等の日頃の活動成果を発表する場の提供を行う。	相談認定係
障がい者福祉展開催事業	お互いを支え合う地域づくり		負担金・補助金(任意・ソフト事業)		障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'21		2,711
040300-004-01	障がい者福祉展開催事業	身体・知的・精神障がい者、一般市民	開催日:令和5年9月17、18日 会場:江釣子ショッピングセンターPAL 来場者数:展示1,499人、物販・ワークショップ1,099人	開催日:令和4年9月17、18日 会場:江釣子ショッピングセンターPAL 来場者数 展示:1,222人 物販:516人	開催日:令和3年9月18、19日 会場:江釣子ショッピングセンターPAL来場者数:989人	新型コロナウイルス感染症のため開催できず	
040300-009	03-06-02		01	一般	法令の実施義務(自治事務)	身体障がいを除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する	自立支援係
更生医療給付事業	お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(義務)		障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'21		39,483
040300-009-01	更生医療給付事業	身体障がい者	給付実人数47人(入院4人、入院外43人)支給認定件数46件	給付実人数49人(入院5人、入院外44人)支給認定件数49件	給付実人数58人(入院7人、入院外51人)支給認定件数58件	給付実人数62人(入院6人、入院外56人)支給認定件数62件	
040300-010	03-06-02		01	一般	法令の実施義務(自治事務)	補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。	自立支援係
身体障がい者等補装具費支給事業	お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(義務)		障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'21		20,425
040300-010-01	身体障がい者等補装具費支給事業	身体障がい者、心身障がい児	補装具給付数年間:74件、修理件数年間:51件巡回相談:年2回	補装具給付数年間:118件、修理件数年間:54件巡回相談:年2回	補装具給付数年間:76件、修理件数年間:53件巡回相談:年2回	補装具給付数年間:95件、修理件数年間:61件巡回相談:年2回	
040300-011	03-06-02	平成13年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。	相談認定係
障がい者日常生活用具購入費助成事業	お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱 北上市障がい者プラン'21		27,542
040300-011-01	障がい者日常生活用具購入費助成事業	身体障がい者、心身障がい児等	助成件数 2,285件	助成件数 2,133件	助成件数 2,072件	助成件数 1,975件	
040300-012	03-06-02	平成26年度	05	一般	法令に特に定めのないもの	児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。	自立支援係
難聴児補聴器購入費助成事業	お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(任意)		岩手県難聴児補聴器購入助成事業、北上市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱 北上市障がい者プラン'21		1,490
040300-012-01	難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)	助成件数5件(決定台数5件)	助成件数5件(決定台数8件)	助成件数7件(決定台数9件)	助成件数11件(決定台数18件)	
040300-013	03-06-02	平成8年度	05	一般	法令に特に定めのないもの	常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。	相談認定係
身体障がい者健康診査事業	お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(任意)		北上市身体障害者健康診査事業実施要綱 北上市障がい者プラン'21		1,302

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和5年度事業量			令和4年度事業量		令和3年度事業量	令和2年度事業量
細事業名称								
040300-013-01 身体障がい者健康診査事業	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障がい者数141人 受診者数18人			車いす使用の身体障がい者数122人 受診者数16人		車いす使用の身体障がい者数111人 受診者数16人	車いす使用の身体障がい者数123人申し込み者18人 受診者数 15人
040300-014 03-06-02 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	平成26年度 お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に特に定めのないもの 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について (H17年2月21日雇児発第0221002号)、北上市小児慢性特定疾病児童日常生活用具購入費助成事業実施要綱		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目：便器、特殊マット、特殊寝台などの18品目、公費負担額：対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額。		相談認定係 592
040300-014-01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児(児童福祉法、障害者総合支援法等他の施策の対象となる者を除く。)	助成件数 1件			申請件数 0件		申請件数 0件	申請件数 0件
040300-018 03-06-02 知的障がい者職親利用支援事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 知的障害者福祉法、障害者総合支援法		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		相談認定係
040300-018-01 知的障がい者職親利用支援事業	知的障がい者	職親登録者0人 職親利用者0人			職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者0人 職親利用者0人	職親登録者0人 職親利用者0人
040300-021 03-06-02 福祉タクシー助成事業	お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に特に定めのないもの 北上市福祉タクシー事業実施要綱		公共交通機関を利用することが困難な重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー券を交付し、利用したタクシー料金の一部を助成する。		自立支援係 4,367
040300-021-01 北上市福祉タクシー事業	重度障がい者	福祉タクシー助成券給付者数352人			福祉タクシー助成券給付者数351人		福祉タクシー助成券給付者数374人	福祉タクシー助成券給付者数405人
040300-023 03-06-02 特別障がい者手当等給付事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		自立支援係 49,637
040300-023-01 特別障がい者手当等給付事業	重度障がい者(児)	特別障害者手当受給者数(のべ)1,297人・障害児福祉手当受給者数(のべ)573人			特別障害者手当受給者数(のべ)1,329人・障害児福祉手当受給者数(のべ)608人		特別障害者手当のべ受給者数1333人・障害児福祉手当のべ受給者数621人・経過福祉手当のべ受給者数5人(R03.6で無)	・特別障害者手当受給者数1,389人・障害児福祉手当受給者数600人・経過福祉手当受給者数12人
040300-024 03-06-02 在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	平成13年度 お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に特に定めのないもの 北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		自立支援係

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量
細事業名称								
040300-024-01 在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	在宅重度障がい者の介護者	給付対象延人数0人・月		給付対象延人数0人・月		給付対象延人数0人・月		給付対象延人数0人・月
040300-025 03-06-02 ろうあ者等相談員設置事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。		相談認定係
		ソフト事業(義務)	障害者総合支援法、北上市ろうあ者等相談員設置規則	北上市障がい者プラン'21			6,582	
040300-025-01 ろうあ者等相談員設置事業	身体障がい者(主に聴覚障がい者)	相談・通訳件数:832件 手帳交付等:622件		相談・通訳件数:757件 手帳交付等:560件		相談・通訳件数:740件 手帳交付等:569件		相談・通訳件数:840件 手帳交付等:561件
040300-026 03-06-02 視聴覚障がい者支援事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。		相談認定係
		ソフト事業(義務)	障害者総合支援法、北上市意思疎通支援事業実施要綱	北上市障がい者プラン'21			2,394	
040300-026-01 視聴覚障がい者支援事業	視聴覚障がい者、手話奉仕員の講習を希望する者	・意思疎通支援員派遣件数162件(支援者登録者数21名、利用実人数24名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者19名、修了者19名)・声の広報発行:対象者15名、3施設・点字広報発行:対象者2名		・意思疎通支援員派遣件数156件(支援者登録者数21名、利用実人数23名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者7名、修了者6名)・声の広報発行:対象者15名、3施設・点字広報発行:対象者2名		・意思疎通支援員派遣件数207件(支援者登録者数21名、利用実人数23名)・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者18名、修了者11名)・声の広報発行:対象者18名、3施設・点字広報発行:対象者2名		意思疎通支援員派遣件数195件(支援者登録者数19名、利用実人数23名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者22名、修了者15名)・声の広報発行:対象者20名、3施設・点字広報発行:対象者2名
040300-027 03-06-02 身体障がい者用自動車免許取得・改造費等助成事業	平成14年度 お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。身体障がい者が自ら所有し運転しようとする車を改造し、または重度の身体障がい者(児)の介護者が所有し、移動のため使用する自動車を改造若しくは車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。また、運転免許取得時に、その費用の一部に助成金を給付する。		相談認定係
			ソフト事業(任意)	障害者総合支援法、北上市身体障害者自動車改造費等助成事業実施要綱、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'21			1,345
040300-027-01 身体障がい者自動車免許取得・改造費等助成事業	重度身体障がい者及び介護者	自動車運転免許取得助成交付件数1件 自動車改造助成交付件数4件		自動車運転免許取得助成交付件数1件 自動車改造助成金交付件数1件		自動車運転免許取得助成交付件数1件 自動車改造助成金交付件数4件		自動車運転免許取得助成金交付件数0件 自動車改造助成金交付件数3件
040300-028 03-06-02 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	平成10年度 お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。		相談認定係
			ソフト事業(任意)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21			2,857
040300-028-01 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障がい者	障がい者スポーツ大会 69人、ふれあいスポーツ大会 296人		県障がい者スポーツ大会開催日:6月4日 参加者:43名 ふれあいスポーツ大会 中止		県障がい者スポーツ大会開催日:6月5日 参加者:43人ふれあいスポーツ大会 中止		新型コロナウイルス感染症のため中止
040300-033 03-06-02 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する知的障がい者(児)に社会参加の場を提供しその自立促進と健全な育成を目指すことを目的としている「北上市手をつなぐ育成会」の運営を円滑に行い、知的障がい者福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対して補助金を交付する。		相談認定係
		負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市障がい者プラン'21			678
040300-033-01 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	北上市手をつなぐ育成会	会員数:会員94人、野外活動、県大会、研修会参加等		会員数:会員91人野外活動、県大会、研修会参加等		会員数:会員69人、野外活動、県大会参加等。新型コロナウイルス感染症防止のため研修会は延期。		会員数:99人、新型コロナウイルス感染症のため主な活動中止

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和5年度事業量		令和4年度事業量	令和3年度事業量		令和2年度事業量
細事業名称								
040300-034 03-06-02			06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する身体障がい者の相互の親睦と生活の向上を目的とする「北上市身体障害者福祉協会」の運営を円滑に行い、身体障がい者の福祉の増進を図るため、スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	相談認定係
北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり		負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21	460		
040300-034-01 北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	北上市身体障害者福祉協会	会員数:正会員74人、スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等			会員数:正会員78人、新型コロナウイルス感染症の感染予防ため主な活動中止	会員数:正会員94人、新型コロナウイルス感染症の感染予防ため主な活動中止	会員数:正会員140人、新型コロナウイルス感染症のため主な活動中止	
040300-036 03-06-02			06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する精神障がい者とその家族に相互理解と学習の場を提供し、その社会参加の促進と障がいに対する偏見や差別の解消を目的とする「北和会」の運営を円滑に行い、精神障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	相談認定係
北和会運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり		負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21	154		
040300-036-01 北和会運営費補助金	北上地区精神障害者家族会「北和会」	会員数:27人、研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施			会員数:28人、新型コロナウイルス感染症感染予防のため主な活動は中止	会員数:30人、新型コロナウイルス感染症感染予防のため主な活動は中止	会員数:30人、新型コロナウイルス感染症のため主な活動は中止	
040300-037 01-01-02	平成19年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		障害者自立支援法の施行に伴い保護者負担額が急激に増えたことから、重度知的障害児等の通園に係る保護者負担を軽減し、早期療育により将来の自立に向けた訓練等を行うため、給食費について保育園や小学校程度に軽減するものとし、軽減した額と同額を施設に補助金交付する。	相談認定係	
児童発達支援センター事業費補助金	子どもの健やかな成長を守る環境づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21	684			
040300-037-01 児童発達支援センター事業費補助金	イーハートブ養育センター(花巻市社会福祉協議会)	通園利用者数:21人、食数:1,211食		通園利用者数:24人、食数:1,613食		通園利用者数:20人食数:2,160食	通園利用者数:29人食数:2,565食	
040300-039 03-06-02	平成12年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。	相談認定係	
障がい者相談支援事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法	北上市障がい者プラン'21		46,097	
040300-039-01 障がい者相談支援事業	身体・知的・精神障がい者及び介護者等	・自立支援センター北上:相談支援件数829件・萩の江:相談支援件数918件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数1,856件・サポートにじ:相談支援件数285件・職員による相談支援件数:		・自立支援センター北上:相談支援件数1,426件・萩の江:相談支援件数690件・相談支援センターさくら:相談支援件数1,854件・サポートにじ:相談支援件数245件・職員による相談支援件数:838件		・自立支援センター北上:相談支援件数986件・萩の江:相談支援件数1,000件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数1,360件・サポートにじ:相談支援件数377件・職員による相談支援件数:942	・自立支援センター北上:相談支援件数1,558件・萩の江:相談支援件数1,436件・相談支援センターさくら:相談支援件数2,721件・サポートにじ:相談支援件数377件・職員による相談支援件数:1,366件	
040300-040 03-06-02	平成25年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担	自立支援係	
育成医療給付事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21		2,581	
040300-040-01 育成医療給付事業	身体障がい児等	給付実人数7人(入院5人、入院外2人)支給認定件数7人		給付実人数20人(入院13人、入院外7人)支給認定件数20人		給付実人数20人(入院11人、入院外9人)支給認定件数16人	給付実人数14人(入院8人、入院外6人)支給認定件数14人	
040300-055 03-06-02	昭和45年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供するため、宿泊休息施設の運営費の一部を構成市町村で負担する。	相談認定係	
あすなろ療育園協力会負担金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21	159			

評価事業・政策体系コード・ 評価事業名称	事業開始年度 政策体系名称	事業類型CD 事業類型	会計区分 法令等の名称	法令の根拠区分 関連計画名	事業の目的と概要		担当係 フルコスト(千円)	
細事業コード 細事業名称	事業の対象		令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量	令和2年度事業量
040300-055-01 あすなろ療育園協力会負担金	岩手病院あすなろ療育園協力会		宿泊者数 0人		宿泊者数 0人(新型コロナウイルス感染症のため)		宿泊者数 12人(新型コロナウイルス感染症のため大幅減)	宿泊者数 120人(新型コロナウイルス感染症のため大幅減)
040300-056 03-06-02 わかば病棟いこいの家運営負担金	平成18年度 お互いを支え合う地域づくり	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟の施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供するため、わかば病棟併設宿泊施設いこいの家の運営費の一部を構成市町村が負担する。			相談認定係 168
040300-056-01 わかば病棟いこいの家運営負担金	花巻病院わかば病棟いこいの家協力会	宿泊利用者2人、休憩等利用者 15人		宿泊利用者2人休憩等利用者 16人(新型コロナウイルス感染症のため大幅減)		宿泊利用者 0人休憩等利用者 24人(新型コロナウイルス感染症のため大幅減)	宿泊利用者 4人休憩等利用者 15人(新型コロナウイルス感染症のため大幅減)	
040300-063 03-06-02 身体障がい者手帳、療育手帳交付申請事務	01 一般 お互いを支え合う地域づくり		法定受託事務 ソフト事業(義務) 身体障害者福祉法、岩手県知的障害者療育手帳交付規則		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務			自立支援係 2,792
040300-063-01 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障がい者、知的障がい者	【身障手帳】○新規交付件数:199件○再交付件数:104件○死亡等返還数:193件【療育手帳】○新規交付件数:19件○再交付件数:26件○死亡・転出等移動件数:28件		【身障手帳】○新規交付件数:188件○再交付件数:97件○死亡等返還数:169件【療育手帳】○新規交付件数:19件○再交付件数:31件○死亡・転出等移動件数:46件		【身障手帳】○新規交付件数:177件○再交付件数:126件○死亡等返還数:154件【療育手帳】○新規交付件数:21件○再交付件数:34件○死亡・転出等移動件数:60件		【身障手帳】○新規交付件数:171件○再交付件数:114件○死亡等返還数:151件【療育手帳】○新規交付件数:15件○再交付件数:25件○死亡・転出等移動件数:73件
040300-064 03-06-02 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	05 一般 お互いを支え合う地域づくり		法令に特に定めのないもの		障がい者福祉の向上を図るため、高速道路料金及びNHK受信料の割引・免除等の対象者であることの証明を行う。			自立支援係 1,218
040300-064-01 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	身体・知的・精神障がい者	・高速道路割引証明 383件・NHK放送受信料免除証明 108件		・高速道路割引証明 371件・NHK放送受信料免除証明99件		・高速道路割引証明 386件・NHK放送受信料免除証明 61件	・高速道路割引証明 362件・NHK放送受信料免除証明 82件	
040300-065 03-06-02 身体・知的障がい者相談員業務	01 一般 お互いを支え合う地域づくり		法令の実施義務(自治事務) 身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。			相談認定係 1,807
040300-065-01 障がい者相談員業務	身体障がい者、知的障がい者	・身体障害者相談員相談延べ件数 601件・知的障害者相談員相談延べ件数 0件		身体障害者相談員相談延べ件数 614件・知的障害者相談員相談延べ件数 6件		身体障害者相談員相談延べ件数 558件・知的障害者相談員相談延べ件数 3件	身体障害者相談員相談延べ件数 1,300件・知的障害者相談員相談延べ件数 3件	
040300-066 03-06-02 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	平成18年度 お互いを支え合う地域づくり	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱		居宅での入浴が困難な身体障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。入浴車により居宅を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。			相談認定係 4,782
040300-066-01 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	身体障がい者等	利用者数:5人、延べ利用回数:322回		利用者数:7人 延べ利用回数:341回		利用者数:8人延べ利用回数:554回	利用者数:9人延べ利用回数:467回	

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要			担当係
評価事業名称		政策体系名称	事業類型		法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード		事業の対象	令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量	
細事業名称										
040300-068	03-06-02	平成18年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		呼吸器機能障がい者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。			自立支援係
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業		お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)		岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱、北上市在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱		北上市障がい者プラン'21			1,044
040300-068-01 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業		在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者36人(年度内喪失者含)		対象者38人		対象者45人		対象者36人	
040300-069	03-06-02	平成18年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給			自立支援係
障がい者介護給付費等事業		お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、児童福祉法		北上市障がい者プラン'21			1,720,104
040300-069-01 障がい者介護給付費等事業		障がい者及び障がい児	【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,231人○入・通所系サービス 9,725人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,329人○入・通所系サービス 9,075人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,186人○入・通所系サービス 9,421人○児童施設通所 4672人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1202人○入・通所系サービス 9496人○児童施設通所 4564人	
040300-070	03-06-02		03	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ。			自立支援係
障がい者福祉総合システム借上等事業		お互いを支え合う地域づくり	内部管理事務		障害者総合支援法、児童福祉法		北上市障がい者プラン'21			4,668
040300-070-01 障がい者福祉総合システム借上等事業		職員	福祉総合システム端末10台		福祉総合システム端末10台		福祉総合システム端末9台		福祉総合システム端末10台	
040300-071	03-06-02	平成18年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者総合支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害支援区分について審査する。			相談認定係
介護給付費等の支給に関する審査会運営事業		お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'21			6,946
040300-071-01 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業		障がい者	審査会開催12回 審査件数180件 審査員7人		審査会開催12回 審査件数192件 審査員7人		審査会開催12回(内2回は書面開催) 審査件数150件 審査員7人		審査会開催 11回 審査件140件 審査員7人	
040300-074	03-06-02	平成18年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。			相談認定係
障害者等相談員設置事業		お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)		北上市障害者等相談員設置規則		北上市障がい者プラン'21			11,843
040300-074-01 障害者等相談員設置事業		障がい者	相談員2名、訪問調査:130件、窓口相談:2,785件		相談員:2名 訪問調査:97件 窓口相談:2,721件		相談員:1名訪問調査:87件窓口相談:1,691件		相談員 1名 訪問調査 73件 窓口相談 1,467件	
040300-075	03-06-02	平成18年度	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。			相談認定係
移動支援事業費補助金		お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱		北上市障がい者プラン'21			1,820

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量
細事業名称								
040300-075-01 移動支援事業費補助金	屋外での移動が困難な障がい児・者	実利用者13人 延べ利用時間502時間		実利用者12人		実利用者11人		実利用者8人
040300-076 03-06-02 地域活動支援センター事業費補助金	平成18年度 お互いを支え合う地域づくり	04	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱		障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。		相談認定係 9,632
040300-076-01 地域活動支援センター事業費補助金	障がい者・児	実施事業所:5か所 実利用者数:93人 延べ利用者数:2,251件		実施事業所:5か所 延べ利用者数:2,249件		実施事業所:8か所 延べ利用者数:1,400件		実施事業所 8か所延利用者数 842件
040300-077 03-06-02 日中一時支援事業費補助金	平成18年度 お互いを支え合う地域づくり	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱		障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		相談認定係 17,440
040300-077-01 日中一時支援事業費補助金	障がい者等とその家族	実施事業所数11か所 延べ利用者数:620人(実利用者数61人)		実施事業所数12か所 利用人数63人		実施事業所数11か所 利用人数68人		実施事業所数10か所 利用人数66人
040300-078 03-06-02 自立支援協議会運営事業	平成18年度 お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法		障がい者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障がい者のニーズに合わせた支援体制をつくる。福祉事業所や当事者団体の代表者及び関係機関の職員により構成する協議会を設置し、障がい者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。		自立支援係 9,602
040300-078-01 自立支援協議会運営事業	身体・知的・精神障がい者	代表者会議3回(委員21名)・運営委員会開催2回・専門部会開催15回・ワーキンググループ開催11回(グループ数5)		代表者会議2回(委員19名)・運営委員会開催2回・専門部会開催16回・ワーキンググループ開催12回(グループ数6)		代表者会議2回(委員19名)・運営委員会開催3回・専門部会開催15回・ワーキンググループ開催16回(グループ数7)		代表者会議3回(委員19名)・運営委員会開催3回・専門部会開催16回・ワーキンググループ開催17回(グループ数7)
040300-079 03-06-02 障がい者等生活支援事業	平成19年度 お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法		障がい者の日常生活の質的向上を図り、社会復帰を支援するため、日常生活上必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。		相談認定係 980
040300-079-01 障がい者等生活支援事業	障がい者(児)	・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数138人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数12人・視覚障害者生活訓練教室:開催ニーズの減少に伴い開催中止		・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数137人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数13人・視覚障害者生活訓練教室:感染感染防止の観点から開催中止		・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催(内2回中止)、延参加者数105人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数18人・視覚障害者生活訓練教室:感染感染防止の観点から開催中止		・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数125人視覚障害者生活訓練教室とろうあ者日曜教室は新型コロナウイルス感染症のため未実施
040300-083 03-06-02 精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	平成14年度 お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法定受託事務 精神保健福祉法、障害者総合支援法		精神障害者が必要なサービスを受けられること、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務		自立支援係 6,960
040300-083-01 精神障害者保健福祉手帳等交付業務	精神障がい者	・障害者手帳申請数 619件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,764件		・障害者手帳申請数 588件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,362件		・障害者手帳申請数 538件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,390件		・障害者手帳申請数 483件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,443件

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称		政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード		事業の対象	令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量	
細事業名称										
040300-085	03-06-02	平成21年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深める研修、啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。		相談認定係	
障がい者理解促進研修・啓発事業		お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法、発達障害者支援法、障害者基本法、障害者差別解消法				北上市障がい者プラン'21	3,120
040300-085-01 障がい者理解促進研修・啓発事業		障がい者等、障がい者等の家族、支援関係者及び一般市民	講演会2回参加者(子ども部会):リモート43名、会場52名 計95名、参加者(くらし部会):リモート16名、会場47名 計63名		講演会2回、参加者(くらし部会):リモート12名、会場82名 計94名、参加者(子ども部会):リモート55名、会場35名 計90名		講演会1回、参加者:リモート79名、会場58名 計137名		講演会1回、参加者97名	
040300-091	03-06-02	平成27年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障がい者のうち、ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害区分6の者、筋ジストロフィ患者又は重度心身障害者(区分5以上)に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。療養介護のうち医療に係るもの。		自立支援係	
療養介護医療給付事業		お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法				北上市障がい者プラン'21	15,761
040300-091-01 療養介護医療給付事業		長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする重度の障がい者	給付実人数15人		給付実人数15人		給付実人数17人		給付実人数17人	
040300-092	03-06-02	平成27年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者福祉施設で生産した菓子類、農産物及び加工品等の販売により、障がい者の工賃向上と施設の活動状況の啓蒙のため、市内障がい者福祉施設とショッピングセンターが協力し施設製品の販売を行っている施設製品販売店の運営安定化を図るため、補助金を支出する。平成27から補助している。		相談認定係	
障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金		お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21				2,229	
040300-092-01 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金		市内障がい者就労支援事業所	運営費に対する補助金1,000,000円		運営費に対する補助金1,000,000円		運営費に対する補助金1,000,000円		運営費に対する補助金1,000,000円	
040300-099	09-02-04	平成18年度	00	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国県負担金の過年度精算分、②障害児通所給付費等国県負担金の過年度精算分、③障害者自立支援医療費国県負担金の過年度精算分、④特別障害者手当等国庫負担金の過年度精算分		自立支援係	
国県負担金等返還金		福祉部門(内部管理事務)	(未入力)		障害者総合支援法、児童福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律				北上市障がい者プラン'21	2,778
040300-099-01 国県負担金等返還金		国、県	●【令和4年度精算分】①特別障害者手当等給付費:国費372千円②障害者自立支援給付費:国費1,920千円、県費960千846千円返還、県費85千円返還④障害児入所(通所)給付費:国費6,786千円、県費3,393千円。		●【令和3年度精算分】①特別障害者手当等給付費:国費193千円②障害者自立支援給付費:国費10,315千円、県費5,158千円返還。③障害者自立支援医療費:国費1,731千円、県費479千円返還④障害児入所(通所)給付費:国費2,762千円返還。県費994千円。⑤ひきこもり		【令和2年度精算分】①特別障害者手当等給付費:国費47千円②障害者自立支援給付費:国費1,360千円、県費680千円③障害者自立支援医療費:国費109千円、県費1,343千円④障害児入所(通所)給付費:国費2,117千円。県費2,973千円		【令和元年度精算分】①特別障害者手当等給付費:国費446,632円②障害者自立支援給付費:国費7,000,573円、県費3,500,288円③障害者自立支援医療費:国費1,306,503円、県費319,860円	
040300-100	03-06-02	平成29年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		医療的ケアが必要な在宅の超重症児(者)及び準超重症児(者)の介護者のレスパイト(一時的休息)の機会を確保するため、受入先事業所へ補助金を交付するもの。		自立支援係	
在宅超重症児等短期入所事業費補助金		お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						76	
040300-100-01 在宅超重症児等短期入所事業費補助金		市民	実利用者0人		実利用者0人		実利用者0人		実利用者0人	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量	令和2年度事業量
細事業名称							
040300-103	03-06-02	令和3年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	生活困窮自立支援制度における自立相談支援機関にアウトリーチ相談支援員を配置し、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援を強化するとともに、相談窓口の設置と誰もが安心して過ごせる居場所の運営等を実施する。	相談認定係
ひきこもり支援事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)	生活困窮者自立支援法				22,646
040300-103-01	ひきこもり支援事業	ひきこもり状態、不登校、ニート等社会参加に向けてより定年な支援を必要とする者、その家族及び関係機関	【利用者数】・相談窓口:28名・居場所事業:2,477名		【利用者数】・相談窓口:30名・居場所事業:1,955名	【利用者数】・相談窓口:35名・居場所事業:1,979名	
040300-105	03-08-01	令和2年度	06	一般	(未入力)	福祉避難所の電力供給体制の整備を図るため、太陽光発電設備等の導入に要する費用の一部を支援するもの(補助率:導入費用の1/2、上限:200万円)	相談認定係
福祉避難所再生可能エネルギー設備導入補助金	防災・減災対策と安全対策の強化	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					1,075
040300-105-01	福祉避難所再生可能エネルギー設備導入補助金	補助金交付なし 0円	補助金交付なし 0円		補助金交付 1事業者補助額2,000,000円		
040300-106	01-01-02	令和3年4月～	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	障がい者等が利用するサービス費用の支給(児童福祉法による障害児通所給付費等)	自立支援係
障がい児給付費等事業	子どもの健やかな成長を守る環境づくり	ソフト事業(義務)	児童福祉法	北上市障がい者プラン'21			466,296
040300-106-01	障がい児給付費等事業	【利用者延べ人数】○児童施設通所3,648人	【利用者延べ人数】○児童施設通所3,148人		【利用者延べ人数】○児童施設通所4,672人		
040300-109	01-01-02		05	一般	(未入力)	発達に遅れのある児童が、経済的な負担なく早期から発達支援を受けることができるよう市内の児童発達支援事業及び圏域の児童発達支援センターを利用する0～2歳児の利用者負担額を助成する。	自立支援係
児童発達支援事業利用者負担額助成事業	子どもの健やかな成長を守る環境づくり	ソフト事業(任意)					703
040300-109-01	児童発達支援事業利用者負担額助成事業	【対象者】8名					
040300-110	00-00-00	平成18年度、令和3年度	00	一般	法令の実施義務(自治事務)	事業費確定に基づく補助金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①地域生活支援事業費補助金過年度精算分、②生活困窮者就労準備支援事業費等補助金過年度精算分	相談認定係
国県等補助金返還	-	(未入力)	障害者総合支援法、児童福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、生活困窮者自立支援法		北上市障がい者プラン'21		
040300-110-01	国県補助金等返還金	国、県	【令和4年度精算分】②生活困窮者就労準備支援事業費:国費1,414千円		●【令和3年度精算分】①生活困窮者就労準備支援事業費:国費5千円		